



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月24日

上場会社名 タキヒョー株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9982 URL <http://www.takihyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 滝 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役スタッフ部門統轄 (氏名) 武藤 篤

TEL 052-587-7111

四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	16,284	1.6	343	35.2	366	△19.1	29	△87.1
23年2月期第1四半期	16,020	△4.4	254	10.2	453	50.6	227	69.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	0.62	0.62
23年2月期第1四半期	4.72	4.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	46,035	27,393	59.3	577.57
23年2月期	45,833	27,561	59.9	578.98

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 27,315百万円 23年2月期 27,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年2月期	—				
24年2月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,900	1.6	200	—	560	140.7	170	16.3	3.61
通期	68,000	1.2	950	140.2	1,550	34.7	710	19.9	15.15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年2月期1Q 48,000,000株 23年2月期 48,000,000株

② 期末自己株式数 24年2月期1Q 706,602株 23年2月期 555,854株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 24年2月期1Q 47,370,799株 23年2月期1Q 48,223,031株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需に牽引され輸出関連の企業を中心に緩やかな回復基調にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災は原発事故を伴う未曾有の大災害となり、経済活動は急速に悪化いたしました。復興努力によりサプライチェーンは徐々に回復しつつあるものの、電力不足の問題や消費マインドの低下に加え、デフレや円高など、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境につきましては、震災直後の衣料消費の急激な落ち込みから徐々に持ち直しの動きが見られるものの、原材料価格の高騰や工賃上昇による生産コスト高が続いており、厳しい収益状況になっております。

このような環境のもと、当社グループは、得意先との連携を強め震災の影響に対処するとともに、通販等の販売チャネルの充実、トータルコーディネート提案力の強化やODM(相手先ブランドによる企画・デザイン・生産)の拡大に取り組んでまいりました。また、レディスシャツやボトム、機能素材商品、ベビー・キッズ向け雑貨など、一部の商品は好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16,284百万円(前年同四半期比1.6%増)と4期振りの増収となり、営業利益は343百万円(前年同四半期比35.2%増)、経常利益は366百万円(前年同四半期比19.1%減)となりました。四半期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額59百万円、投資有価証券評価損246百万円など340百万円(前年同四半期比145.0%増)を特別損失に計上したことにより、29百万円(前年同四半期比87.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

流動資産は、前連結会計年度末比449百万円増加し、23,303百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が927百万円減少しましたが、現金及び預金が1,478百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比247百万円減少し、22,732百万円となりました。これは主として、繰延税金資産(固定)が119百万円増加しましたが、投資有価証券が444百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比202百万円増加し、46,035百万円となりました。

②負債

負債は、前連結会計年度末比370百万円増加し、18,641百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が2,052百万円減少しましたが、借入金が2,340百万円、未払金が106百万円増加したことによるものであります。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末比167百万円減少し、27,393百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年4月11日公表時から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

i) たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ii) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

iii) 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目の算定については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

iv) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、重要性が乏しく経営環境に著しい変化が発生していない連結子会社は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は1百万円減少、経常利益は1百万円減少及び税金等調整前四半期純利益は60百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は107百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,259	1,781
受取手形及び売掛金	15,407	16,335
商品及び製品	3,939	3,953
仕掛品	4	40
原材料及び貯蔵品	9	11
その他	702	764
貸倒引当金	△20	△33
流動資産合計	23,303	22,853
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,076	14,076
その他	5,991	5,898
減価償却累計額	△2,931	△2,881
その他(純額)	3,060	3,017
有形固定資産合計	17,136	17,093
無形固定資産		
80	80	71
投資その他の資産		
投資有価証券	4,208	4,652
その他	1,626	1,482
貸倒引当金	△318	△319
投資その他の資産合計	5,515	5,815
固定資産合計	22,732	22,979
資産合計	46,035	45,833
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,158	8,210
短期借入金	4,250	2,760
1年内返済予定の長期借入金	700	600
未払法人税等	130	189
引当金	270	149
その他	2,369	2,360
流動負債合計	13,878	14,270
固定負債		
長期借入金	3,575	2,825
退職給付引当金	495	467
役員退職慰労引当金	190	236
資産除去債務	107	—
その他	395	473
固定負債合計	4,763	4,001
負債合計	18,641	18,271

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 5 月 31 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 2 月 28 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	20,556	20,721
自己株式	△290	△235
株主資本合計	28,037	28,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△260	△146
繰延ヘッジ損益	△90	△261
土地再評価差額金	△262	△262
為替換算調整勘定	△108	△116
評価・換算差額等合計	△721	△787
新株予約権	78	92
純資産合計	27,393	27,561
負債純資産合計	46,035	45,833

(2) 四半期連結損益計算書

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
売上高	16,020	16,284
売上原価	12,485	12,720
売上総利益	3,535	3,564
返品調整引当金繰入額	△6	△3
差引売上総利益	3,541	3,567
販売費及び一般管理費	3,286	3,223
営業利益	254	343
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	23	21
不動産賃貸料	32	—
為替差益	142	17
その他	29	22
営業外収益合計	230	66
営業外費用		
支払利息	16	23
不動産賃貸費用	11	—
義援金	—	10
その他	3	9
営業外費用合計	31	44
経常利益	453	366
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	13
株式割当益	14	—
その他	1	—
特別利益合計	23	13
特別損失		
投資有価証券評価損	127	246
その他	11	93
特別損失合計	138	340
税金等調整前四半期純利益	338	40
法人税等	110	10
少数株主損益調整前四半期純利益	—	29
四半期純利益	227	29

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。